

NO! 安全保障法制「戦争法」案

全国各地に広がる「戦争法案反対!」の声を押し切って、自民党・公明党は、とうとう集団的自衛権行使を認める「戦争法(安全保障法制)」案を国会に提出。「自衛隊員のリスク(危険性)が増大することはない」など、その無責任な答弁に、さらに怒りが高まっています。安倍首相は、この法案を「夏までに成立させる」とアメリカで約束してきましたが、徹底審議のうえ廃案しかありません。



守れ! 9条
「戦争する国」STOP!

「いつでも、どこへでも、世界中に自衛隊を派兵する「海外派兵恒久法」NO!

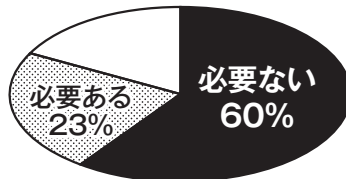
いつでも、どこへでも、どんな戦争にも自衛隊を海外派兵できる「海外派兵恒久法」。なんと、「国際平和支援法」という名前で提案しています。自衛隊の活動は、米軍への補給・輸送、弾薬の提供。戦闘行動へと発進準備をしている航空機への給油もOK。「戦闘地域」での支援もOK。自衛隊員が、人を殺し殺される戦争に動員され、命の危険にさらされてしまいます。

政府の判断一つで、アメリカの先制攻撃や「エネルギー危機」でも参戦?!

日本が攻撃されていなくても「存立危機事態」や「重要影響事態」という名で参戦することを可能にするのが、「平和安全法制整備法案」です。エネルギー危機や経済危機、米国の先制攻撃による戦争でも、政府の判断一つで参戦します。二度と戦争しないと誓った憲法を根本から破壊する道です。こんな大改悪の法案10本を「一括法案」にまとめてスピード審議で成立させようとねらっています。とんでもない民主主義破壊です。

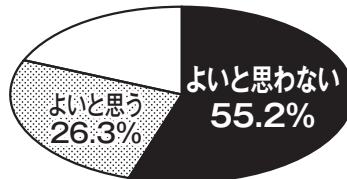
世論調査は、「安全保障法制(=戦争法制) 必要ない」が圧倒的

安全保障法制を今国会で成立させる必要は



朝日新聞世論調査 (5.16~17)

集団的自衛権を使えるのは



NNN世論調査 (5.15~17)

朝日新聞の世論調査(5月16・17日実施)では、「安全保障法制を今国会で成立させる必要はない」が60%と、「必要がある」23%を圧倒しています。また、NNNの世論調査(5月15日~17日)でも、集団的自衛権を使えるようになることは「よいと思わない」が55.2%で、「よいと思う」26.3%の2倍に上っています。5月以降、「戦争法案反対」の声は、急速に高まっています。国民多数の声を無視して「粛々」と進めることなど許されません。「戦争法案ストップ!」の声をさらに大きくあげましょう。

ポツダム宣言を…読んでいない
首相発言に、国内外で批判広がる
国会で、「ポツダム宣言の(間違った戦争であったという)認識を認めないのか」と問われた安倍首相は、「その部分をつまびらかに読んでいない。論評は差し控えたい」と答え、過去の日本の戦争を「間違った戦争」だと認めませんでした。国内外に衝撃が走りました。戦後国際社会の原点を理解していない安倍氏に、「戦争法案」を提出する資格はありません。